

議案第 2 5 号

令和 5 年度

利根町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度利根町公共下水道事業特別会計予算

		11'300
令和5年度利根町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。	Y	2'131
(歳入歳出予算)		2'131
第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ300,757千円と定める。		1'000
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。		1'000
(債務負担行為)		
第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。	Y	85'804
(地方債)		
第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。		11'000
(一時借入金)		11'000
第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。		60
(歳出予算の流用)		
第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。		
(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。		2'115
		2'115
令和5年3月2日提出		

利根町長 佐々木 喜 章

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		5,772
	1. 負 担 金	5,772
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		168,060
	1. 使 用 料	168,000
	2. 手 数 料	60
3. 国 庫 支 出 金		17,000
	1. 国 庫 補 助 金	17,000
4. 繰 入 金		92,604
	1. 繰 入 金	62,604
	2. 基 金 繰 入 金	30,000
5. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
6. 諸 収 入		5,121
	1. 雑 入	5,121
7. 町 債		11,200

(単位 千円)

款	項	金 額
	1. 町 債	11,200
歳 入	合 計	300,757

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		224,952
	1. 下 水 道 費	224,952
2. 公 債 費		74,804
	1. 公 債 費	74,804
3. 諸 支 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	300,757

第2表

債務負担行為			
(単位 千円)			
事項		期間	限度額
公営企業会計システム賃貸借		令和 5年度から令和10年度まで	5,585

(単位 千円)

(単位 千円)

第 3 表 地 方 債

					(単位 千円)			
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
流域下水道事業	4, 2 0 0	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。				
公営企業会計適用債	7, 0 0 0							
計	11, 2 0 0							

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 分担金及び負担金	5,772	5,957	△185	1.9
2. 使用料及び手数料	168,060	170,989	△2,929	55.9
3. 国庫支出金	17,000	14,500	2,500	5.7
4. 繰入金	92,604	62,017	30,587	30.8
5. 繰越金	1,000	1,000	0	0.3
6. 諸収	5,121	2	5,119	1.7
7. 町債	11,200	28,300	△17,100	3.7
歳入合計	300,757	282,765	17,992	100.0

一(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 下 水 道 費	224,952	205,017	19,935	17,000	11,200	57,757	138,995	74.8
2. 公 債 費	74,804	76,747	△1,943			16,800	58,004	24.9
3. 諸 支 出 金	1	1	0				1	0.0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	0.3
歳 出 合 計	300,757	282,765	17,992	17,000	11,200	74,557	198,000	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道受益者負担金	2	2	0	1. 現 年 度 分	1	下水道事業受益者負担金 1
				2. 過 年 度 分	1	下水道事業受益者負担金 1
2. 下水道費負担金	1	1	0	1. 下 水 道 費 負 担 金	1	下水道費負担金 1
3. 下水道維持管理負担金	5,768	5,953	△ 185	1. 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,768	下水道維持管理負担金 5,768
4. 下水道建設事業負担金	1	1	0	1. 下 水 道 建 設 事 業 負 担 金	1	下水道建設事業負担金 1
計	5,772	5,957	△ 185			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下 水 道 使 用 料	168,000	170,979	△ 2,979	1. 現 年 度 分	167,000	公共下水道使用料 167,000
				2. 過 年 度 分	1,000	公共下水道使用料 1,000
計	168,000	170,979	△ 2,979			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下 水 道 手 数 料	60	10	50	1. 下 水 道 手 数 料	60	下水道排水設備検査手数料他 60
計	60	10	50			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下 水 道 費 補 助 金	17,000	14,500	2,500	1. 公 共 下 水 道 費 補 助 金	17,000	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 17,000
計	17,000	14,500	2,500			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	62,604	42,183	20,421	1. 一 般 会 計 繰 入 金	62,604	一般会計繰入金 62,604
計	62,604	42,183	20,421			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	30,000	19,834	10,166	1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	30,000	財政調整基金繰入金 30,000
計	30,000	19,834	10,166			

(款) 5. 繰越金				(項) 1. 繰越金		(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0	1. 前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6. 諸收入				(項) 1. 雜入			
1. 雜入	5,121	2	5,119	1. 雜入	5,121	督促手数料	1
						公共下水占用料	1
						利根西部地区経営体育成基盤整備事業物件移転補償費	5,119
計	5,121	2	5,119				

(款) 7. 町債				(項) 1. 町債			
1. 下 水 道 債	4,200	9,600	△ 5,400	2. 流 域 下 水 道 債	4,200	流域下水道債	4,200
2. 過 疎 対 策 事 業 債	0	7,900	△ 7,900				
3. 公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,000	10,800	△ 3,800	1. 公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,000	公営企業会計適用債	7,000
計	11,200	28,300	△ 17,100				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 公 共 下 水 道 建設事業費	20,365	22,048	△1,683		4,200	14,385	1,780	2. 給 料	6,908	建設事業事務費	13,703
								3. 職員手当等	4,574	給料	6,908
								4. 共 済 費	1,863	一般職給料	6,908
								7. 報 償 費	63	職員手当等	4,574
								8. 旅 費	4	地域手当	437
								10. 需 用 費	51	扶養手当	360
								11. 役 務 費	25	通勤手当	171
								14. 工事請負費	1,500	時間外勤務手当	487
								15. 原 材 料 費	94	期末手当	1,423
								18. 負・補・交	4,781	勤勉手当	1,094
								21. 補償・補填 及び賠償金	500	退職手当負担金	602
								22. 償還金・利 子及割引料	1	共済費 職員共済組合負担金（一般職分）	1,863 1,838
								24. 積 立 金	1	公務災害補償負担金	25
										報償費	63
										下水道促進週間コンクール賞品	63
										旅費	4
										普通旅費	4
										普通旅費	4
										需用費	51
										消耗品費	51
										役務費	23

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(公 共 下 水 道 建 設 事 業 費)		8								通信運搬費 23 負・補・交 216 負担金 216 職員研修負担金 30 日本下水道協会会費 77 霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協 議会負担金 19 茨城県下水道整備促進協議会費 33 全国町村下水道推進協議会茨城県 支部会費 30 茨城県公共料金等暴力対策協議会 支部会費 10 茨城県下水道協会会費 17 積立金 1 公共下水道事業特別会計財政調整基 金積立金 1 下水道整備費 2,000 工事請負費 1,500 公共ます設置工事 1,500 補償・補填及び賠償金 500 工事に伴う補償料 500 排水設備事業費 95

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(公 共 下 水 道 建 設 事 業 費)										原材料費 94 公共ます 94 負・補・交 1 補助金 1 排水設備設置資金借入利子補給 1 受益者負担金徴収事務費 3 役務費 2 通信運搬費 1 手数料 1 償還金・利子及割引料 1 還付金 1 霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金 4,564 負・補・交 4,564 負担金 4,564 霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金 4,564
2. 公共下水道維持管理費	204,587	182,969	21,618	17,000	7,000	43,372	137,215	1. 報 酬	1	維持管理事務費 108,448
								2. 給 料	6,534	給料 6,534
								3. 職員手当等	4,402	一般職給料 6,534
								4. 共 済 費	1,929	職員手当等 4,402
								10. 需 用 費	3,296	地域手当 409
								11. 役 務 費	443	時間外勤務手当 384
								12. 委 託 料	53,870	期末手当 1,513

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(公 共 下 水 道 維 持 管 理 費)								13. 使用料及び	624	勤勉手当	1,213
								賃 借 料		退職手当負担金	883
								14. 工事請負費	49,917	共済費	1,929
								15. 原 材 料 費	1,834	職員共済組合負担金（一般職分）	
								18. 負・補・交	73,687	経費材料	1,921
								22. 償還金・利	50	公務災害補償負担金	8
								子及割引料		需用費	3,266
								26. 公 課 費	8,000	消耗品費	20
										光熱水費	1,246
										修繕費	2,000
										役務費	238
										通信運搬費	238
										委託料	9,769
										流量計点検業務委託	710
										水質分析業務委託	542
										ポンプ施設点検管理業務委託	924
										流量計設置場所清掃業務委託	66
										世帯主索引簿作成業務委託	30
										消費税申告支援業務委託	440
										地方公営企業会計移行支援業務委託	
		7,057									
		使用料及び賃借料	624								
		流量計設置場所借上料	3								

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

(項) 1. 下水道費

(單位 千円)

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(公 共 下 水 道 維 持 管 理 費)										工事請負費 49,917 マンホール維持管理工事 2,500 下水道管路施設補修工事 1,300 浄化センター周辺環境施設整備工事 440 下水道管路施設補修・清掃工事 5,000 雨水路維持管理工事 3,500 マンホール調整工事 1,650 雨水路改築工事 25,000 既設圧送管移設工事 10,527 原材料費 1,834 マンホール鉄蓋 1,834 下水道事業運営協議会事務費 2 報酬 1 委員報酬 1 下水道事業運営協議会委員報酬 1 負・補・交 1 負担金 1 非常勤職員公務災害補償負担金 1
計	224,952	205,017	19,935	17,000	11,200	57,757	138,995			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	65,505	66,373	△868			14,310	51,195	22. 償還金・利 子及割引料	65,505	長期償還金（元金） 65,505 償還金・利子及割引料 65,505 公共下水道債 49,463 流域下水道債 14,098 過疎対策事業債（公共下水道） 1,810 過疎対策事業債（流域下水道） 134
2. 利 子	9,299	10,374	△1,075			2,490	6,809	22. 償還金・利 子及割引料	9,299	長期償還金（利子） 9,299 償還金・利子及割引料 9,299 公共下水道債 7,023 流域下水道債 2,047 過疎対策事業債（公共下水道） 20 過疎対策事業債（流域下水道） 15 公営企業会計適用債 194
計	74,804	76,747	△1,943			16,800	58,004			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出 金	1	1	0				1	27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金 1 繰出金 1 一般会計繰出金 1
計	1	1	0				1			

1. 一般会計繰 出 金	1	1	0				1	27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金 1 繰出金 1 一般会計繰出金 1
計	1	1	0				1			

(単位 千円)

(単位 千円)

(単位 千円)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (月分)	調 整 手 当	寒冷地 手 当	その他			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	0	0						0	0	
	計	0	0						0	0	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	1 1	1 5 2						1 5 2	1 5 2	
	計	1 1	1 5 2						1 5 2	1 5 2	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	△ 1 1	△ 1 5 2						△ 1 5 2	△ 1 5 2	
	計	△ 1 1	△ 1 5 2						△ 1 5 2	△ 1 5 2	

2. 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 (1)		13,442	9,303	22,745	3,759	26,504	
前年度	3		10,008	7,756	17,764	3,154	20,918	
比 較	0 (1)		3,434	1,547	4,981	605	5,586	

※ (0) 内は再任用短時間勤務職員（外書き）

(単位 千円)

職員 手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	時間外	管理職 手 当	住 居	期 末	勤 勉	退 職	地 域
	本年度	636	222	871	0	0	2,936	2,307	1,485	846
	前年度	300	136	871	360	210	2,256	1,630	1,352	641
	比 較	336	86	0	△ 360	△ 210	680	677	133	205

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,434	給与改定に伴う増減分	24	182,500	給与改定状況 給料改定率 0.22%
		普通昇給に伴う増減分	287	124,800	平均昇給率 2.70%
		その他の増減分	3,123	人事異動等に伴う増分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3(1)人 前年度 3(0)人 増 減 0(1)人
		制度改正に伴う増減分	△ 44	期末手当 △ 157 勤勉手当 113	期 末 0.15月減 (年間) 勤 勉 0.1月増 (年間)
職 員 手 当	1,547	その他の増減分	1,591	扶養手当 336	
				通勤手当 86	
				管理職手当 △ 360	
				住居手当 △ 210	
		その他の増減分	1,591	期末手当 837	
				勤勉手当 564	
				退職手当負担金 133	
				地域手当 205	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,367
	平均給与月額 (円)	378,751
	平均年齢 (歳)	38
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,133
	平均給与月額 (円)	388,309
	平均年齢 (歳)	41

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級			令和4年1月1日現在	6級		
	5級				5級	1	33.3
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	3級	2	66.6		3級		
	2級				2級	1	33.3
	1級				1級		
計		3		計		3	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長 主 幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参 事	係 長 副参事	主 査	主 任	主 事 主事補

エ 昇 給

区 分			合 計	職 種	
				行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		昇給なし (人)			
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		昇給なし (人)			
	比 率 (B) / (A) %		66.6	66.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 1 5	2. 1 5	4. 3	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 1 5	2. 1 5	4. 3	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地
支 給 率 (%)	6. 0 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6. 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 令和5年1月1日現在	
代表的な特殊勤務手当の名称 令和5年1月1日現在	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(既設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出 (見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定 額	継続費の総 額に対する 進捗率%	
			年 度		年額割	左 の 財 源 内 訳									一般財源
						特 定 財 源									
						国県支出金	地方債	その他							
1	1	地方公営企業会 計移行支援業務 委託	令和3年度	5,198	0	5,100	0	98	5,198	0	0	5,198	0	29.5	
	令和4年度		5,346	0	5,300	0	46	0	5,346	0	5,346	0	30.4		
	令和5年度		7,056	0	7,000	0	56	0	0	7,056	7,056	0	40.1		
	計		17,600	0	17,400	0	200	5,198	5,346	7,056	17,600	0	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計システム賃貸借	5,585			令和 5年度から 令和10年度まで	5,585				5,585

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
ポンプ施設点検管理業務委託	924	令和 4年度		令和 5年度	924				924

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 下 水 道 債	578,181	531,377	4,500	63,561	472,316
(1) 公共下水道債	441,117	403,537	0	49,463	354,074
(2) 流域下水道債	137,064	127,840	4,500	14,098	118,242
2 過疎対策事業債	34,000	33,334	0	1,944	31,390
3 公営企業会計適用債	5,100	10,400	12,500	0	22,900
合 計	617,281	575,111	17,000	65,505	526,606